

平成 26 年 度

桑名市公営企業決算審査意見書

附 同審査資料

桑名市監査委員

監 第 98 号
平成 27 年 8 月 20 日

桑名市長 伊藤 徳宇 様

桑名市監査委員	池田 勝敏
同	城田 直毅
同	飯田 尚人

平成 26 年度桑名市公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 26 年度桑名市公営企業(水道事業会計、下水道事業会計)の決算及び証書類、その他関係書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

桑名市水道事業会計

業務実績	3
決算報告書	4
1 収益的収入及び支出	4
2 資本的収入及び支出	5
3 損益計算書	7
4 剰余金計算書	9
5 剰余金処分計算書	9
6 貸借対照表	10
7 キャッシュ・フローの状況	12
むすび	13

決算審査資料

別表-1 業務実績比較表	15
別表-2 予算・決算額対照比較表	16
別表-3 損益計算書比較表	18
別表-4 貸借対照表比較表	20
別表-5 費用用途別比較表	22
別表-6 経営分析比較表	24

桑名市下水道事業会計

業務実績	25
決算報告書	26
1 収益的収入及び支出	26
2 資本的収入及び支出	27
3 損益計算書	29
4 剰余金計算書	31
5 剰余金処分計算書	31
6 貸借対照表	32
7 キャッシュ・フローの状況	34
むすび	35
決算審査資料	
別表-1 業務実績比較表	37
別表-2 予算・決算額対照比較表	38
別表-3 損益計算書比較表	40
別表-4 貸借対照表比較表	42
別表-5 費用使途別比較表	44
別表-6 経営分析比較表	46

(注)

- 比率(%)は原則として各計数ごとに小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・・・・負数
 - 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・該当数値のないものおよび算出不可能なもの
 - 「皆増」・・・・・・前年度に数値が無く、全額増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・当該年度に数値が無く、全額減少したもの
 - 「著増」・・・・・・比率、割合等が1,000%以上増加したもの
 - 「著減」・・・・・・比率、割合等が1,000%以上減少したもの

決算審査意見

1 審査の対象

平成 26 年度 桑名市水道事業会計決算
平成 26 年度 桑名市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 27 年 6 月 1 日から平成 27 年 8 月 7 日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類、諸帳簿との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算諸表は関係法令に準拠して作成されており、財政状態及び経営成績をおおむね適正に表示しているものと認めた。

なお、平成 26 年度予算及び決算から地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく地方公営企業会計基準を適用した。

今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な財政運営を図るよう望むものである。

桑名市水道事業会計

業 務 実 績

平成 26 年度の業務実績は、給水戸数 61,780 戸で前年度に比べ 716 戸（1.2%）増加している。

導・送・配水管延長は、912,021.29m で前年度に比べ 2,920.50m（0.3%）増加している。

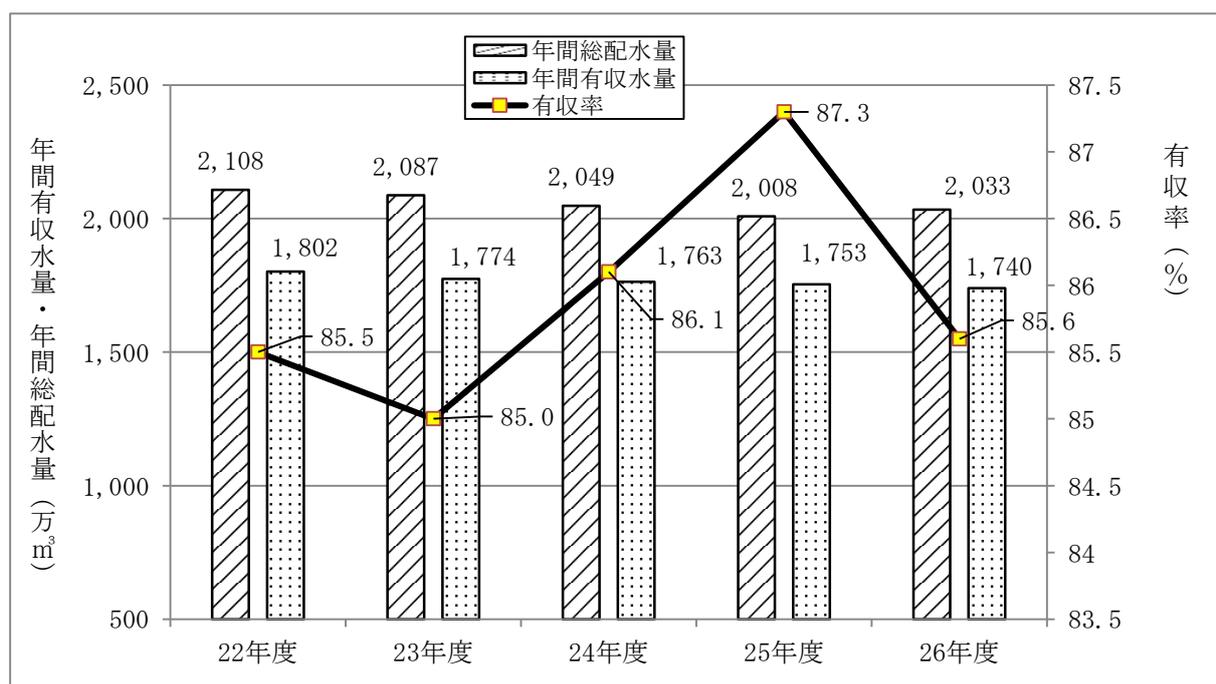
また、総配水量は、20,332,246 m³ で前年度に比べ 247,321 m³（1.2%）の増加、有収水量は、17,395,055 m³ で前年度に比べ 139,051 m³（0.8%）減少している。

管理者を除く職員数は、31 人で前年度より 2 人（6.1%）減少している。

表で示すと次のとおりである。

区 分	単 位	平成26年度	平成25年度	増減	前年度対比
給 水 区 域 内 戸 数	戸	61,791	61,075	716	101.2
給 水 戸 数	戸	61,780	61,064	716	101.2
給 水 区 域 内 人 口	人	142,544	142,510	34	100.0
給 水 人 口	人	142,518	142,484	34	100.0
導・送・配水管延長	m	912,021.29	909,100.79	2,920.50	100.3
総 配 水 量	m ³	20,332,246	20,084,925	247,321	101.2
有 収 水 量	m ³	17,395,055	17,534,106	△139,051	99.2
有 収 率	%	85.6	87.3	△1.7	—
職 員 数 (管 理 者 除 く)	人	31	33	△2	93.9

有収率等の推移は次のとおりである。



決 算 報 告 書

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入の状況

収益的収入は予算額 2,473,185,000 円に対し決算額は 2,473,654,476 円で、予算額に比べ 469,476 円 (0.0%) 増加、前年度決算額 2,074,226,377 円に比べ 399,428,099 円 (19.3%) 増加している。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減	執 行 率	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	%	%
営 業 収 益	2,087,412,000	2,085,562,733 (144,336,369)	△1,849,267	99.9	100.4
営 業 外 収 益	385,763,000	387,101,705 (3,130,484)	1,338,705	100.3	92.6
特 別 利 益	10,000	990,038 (73,335)	980,038	著増	395
収 益 的 収 入 計	2,473,185,000	2,473,654,476 (147,540,188)	469,476	100.0	100.1
前 年 度 収 益 的 収 入 計	2,072,183,000	2,074,226,377 (96,756,749)	2,043,377		

(注) 決算額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税。

(2) 調定額に対する収入の状況

調定額 2,715,380,343 円 (うち過年度分 241,725,867 円) に対し収入済額は 2,453,933,808 円 (うち過年度分 226,971,540 円) で、収入率は 90.4% (現年度分 90.0%、過年度分 93.9%) となっており、前年度に比べ 1.2 ポイントの増となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
	円	円	円	%	%
営 業 収 益	2,315,909,439 (230,346,706)	2,066,153,295 (215,592,379)	249,756,144 (14,754,327)	89.2 (93.6)	89.3
営 業 外 収 益	398,480,866 (11,379,161)	386,790,475 (11,379,161)	11,690,391 (0)	97.1 (100)	87.3
特 別 利 益	990,038	990,038	0	100	100
収 益 的 収 入 計	2,715,380,343 (241,725,867)	2,453,933,808 (226,971,540)	261,446,535 (14,754,327)	90.4 (93.9)	89.2
前 年 度 収 益 的 収 入 計	2,332,735,947 (258,509,570)	2,081,011,733 (236,186,281)	251,724,214 (22,323,289)		

(注) () は、うち過年度分。

収入未済額は261,446,535円（うち過年度分14,754,327円）であり、未収金として翌年度へ繰り越されている。

（3）収益的支出の状況

収益的支出は予算額2,818,163,000円に対し決算額は2,719,088,299円で、不用額99,074,701円、執行率は96.5%で前年度に比べ1.1ポイントの増となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	%	%
営 業 費 用	2,378,988,144	2,279,946,309 (83,921,863)	99,041,835	95.8	95.8
営 業 外 費 用	170,596,206	170,595,254	952	99.9	100
特 別 損 失	268,548,650	268,546,736	1,914	99.9	25.2
予 備 費	30,000	0	30,000	0	0
収 益 的 支 出 計	2,818,163,000	2,719,088,299 (83,921,863)	99,074,701	96.5	95.4
前 年 度 収 益 的 支 出 計	2,100,324,000	2,004,613,674 (50,592,563)	95,710,326		

（注）決算額（）は、うち仮払消費税及び地方消費税。

2 資本的収入及び支出

（1）資本的収入の状況

資本的収入は予算額300,779,000円に対し決算額は245,078,545円で、予算額に比べ55,700,455円（18.5%）減少、前年度決算額623,346,203円に比べ378,267,658円（60.7%）減少している。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減	執 行 率	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	%	%
企 業 債	25,000,000	25,000,000	0	100	100
負 担 金	79,075,000	22,946,625	△56,128,375	29.0	48.2
加 入 金	96,744,000	97,171,920 (7,197,920)	427,920	100.4	107.2
固 定 資 産 売 却 収 入	99,960,000	99,960,000	0	100	100.0
資 本 的 収 入 計	300,779,000	245,078,545 (7,197,920)	△55,700,455	81.5	97.7
前 年 度 資 本 的 収 入 計	637,897,000	623,346,203 (4,927,747)	△14,550,797		

（注）決算額（）は、うち仮受消費税及び地方消費税。

(2) 調定額に対する収入の状況

調定額267,235,660円（うち過年度分22,157,115円）に対し収入済額は249,713,415円（うち過年度分22,157,115円）で、収入率は93.4%（現年度分92.9%、過年度分100%）となっており、前年度に比べ3ポイントの減となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

科目	区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度収入率
		円	円	円	%	%
企業債		25,000,000	25,000,000	0	100	100
負担金		38,079,240 (15,132,615)	22,874,675 (15,132,615)	15,204,565 (0)	60.1 (100)	26.2
加入金		104,196,420 (7,024,500)	101,878,740 (7,024,500)	2,317,680 (0)	97.8 (100)	93.1
固定資産売却収入		99,960,000	99,960,000	0	100	100
資本的収入計		267,235,660 (22,157,115)	249,713,415 (22,157,115)	17,522,245 (0)	93.4 (100)	96.4
前年度資本的収入計		626,857,453 (3,511,250)	604,353,838 (2,681,750)	22,503,615 (829,500)		

(注) () は、うち過年度分。

収入未済額は17,522,245円（うち過年度分0円）であり、未収金として翌年度へ繰り越されている。

(3) 資本的支出の状況

資本的支出は予算額993,450,000円に対し決算額は780,568,027円で、翌年度繰越額140,568,000円、不用額72,313,973円となり、執行率は78.6%で前年度に比べ7.1ポイントの増となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
		円	円	円	円	%	%
建設改良費		500,769,000	287,927,828 (15,359,997)	140,568,000	72,273,172	57.5	64.2
企業債償還金		392,681,000	392,680,199	0	801	99.9	99.9
投資		100,000,000	99,960,000	0	40,000	99.9	—
資本的支出計		993,450,000	780,568,027 (15,359,997)	140,568,000	72,313,973	78.6	71.5
前年度資本的支出計		1,634,012,000	1,168,964,821 (37,090,085)	80,103,000	384,944,179		

(注) 決算額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税。

(4) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 245,078,545 円に対し資本的支出決算額は 780,568,027 円で、差し引き収入不足額 535,489,482 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,162,077 円、過年度分損益勘定留保資金 527,327,405 円で補てんしている。

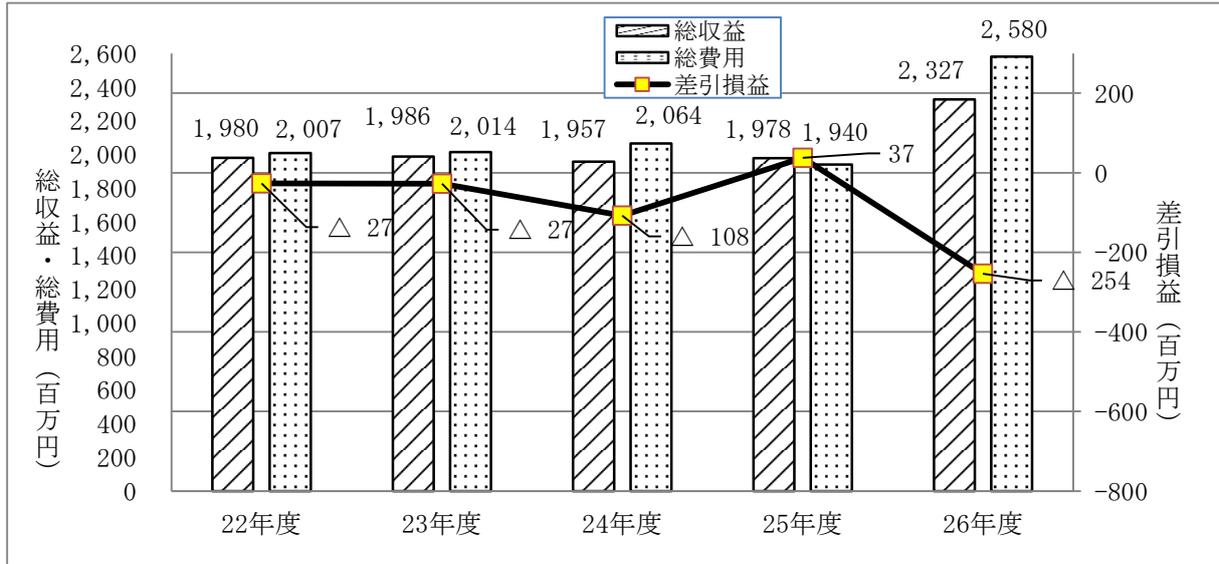
3 損益計算書

事業損益の状況は次のとおりである。

科目	区分	平成26年度決算額 A	平成25年度決算額 B	比較増減	
				金額 C (A-B)	比率 (C/B)
		円	円	円	%
①	営業収益	1,941,226,364	1,909,331,659	31,894,705	1.7
②	営業外収益	384,446,441	68,327,423	316,119,018	462.7
③	特別利益	916,703	39,500	877,203	著増
④	①+②+③ 総収益	2,326,589,508	1,977,698,582	348,890,926	17.6
⑤	営業費用	2,196,024,446	1,816,326,247	379,698,199	20.9
⑥	営業外費用	115,621,973	118,985,677	△ 3,363,704	△ 2.8
⑦	特別損失	268,546,736	4,945,793	263,600,943	著増
⑧	⑤+⑥+⑦ 総費用	2,580,193,155	1,940,257,717	639,935,438	33.0
⑨	①-⑤ 営業利益(△損失)	△ 254,798,082	93,005,412	△ 347,803,494	△ 374.0
⑩	②-⑥ 営業外利益(△損失)	268,824,468	△ 50,658,254	319,482,722	△ 630.7
⑪	⑨+⑩ 経常利益(△損失)	14,026,386	42,347,158	△ 28,320,772	△ 66.9
⑫	④-⑧ 利益(△純損失)	△ 253,603,647	37,440,865	△ 291,044,512	△ 777.3

総収益は 2,326,589,508 円、総費用は 2,580,193,155 円で、差引 253,603,647 円の純損失となっており、前年度に比べ 291,044,512 円減少している。これは、会計制度の見直しによるもので、補助金等により取得した償却資産の減価償却費相当額が長期前受金戻入として 316,599,452 円収益化されたことにより収益が増加したものの、みなし償却制度の廃止により減価償却費が 319,843,556 円増加したことと、退職給付引当金が義務化されたことなどに伴う経過措置として、引当金計上不足分 267,989,039 円を一括計上したことに伴い、費用が増加したことによるものである。

経営成績の推移は次のとおりである



(1) 収 益

ア 営業収益の状況

営業収益は1,941,226,364円で、内訳は給水収益(水道料金) 1,901,356,568円、受託工事収益8,896,537円(給水工事収益218,000円、給水工事手数料8,678,537円)、その他営業収益4,211,889円(手数料3,630,749円、雑収益581,140円)、他会計負担金26,761,370円(消火栓維持負担金9,353,333円、退職給付負担金16,727,615円、その他他会計負担金680,422円)で、総収益の83.4%を占め、前年度に比べ31,894,705円(1.7%)増加している。

イ 営業外収益の状況

営業外収益は384,446,441円で、内訳は受取利息及び配当金2,541,345円(預金利息1,188,393円、貸付金利息42,952円、有価証券利息1,310,000円)、他会計補助金9,775,000円、長期前受金戻入316,599,452円、雑収益55,530,644円(賃貸料123,806円、下水道使用料徴収受託料38,145,591円、有価証券売却収益40,000円、その他雑収益17,221,247円)であり、前年度に比べ316,119,018円(462.7%)増加している。

ウ 特別利益の状況

特別利益916,703円は、過年度損益修正益であり、前年度に比べ877,203円増加している。

(2) 費 用

ア 営業費用の状況

営業費用は2,196,024,446円で、内訳は原水及び浄水費784,832,227円、配水及び給水費212,759,945円、受託工事費321,760円、業務費183,742,267円、総係費105,406,390円、減価償却費902,767,979円、資産減耗費6,193,878円であり、前年度に比べ379,698,199円(20.9%)増加している。

イ 営業外費用の状況

営業外費用は 115,621,973 円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 115,520,048 円、雑支出 101,925 円であり、前年度に比べ 3,363,704 円 (2.8%) 減少している。

ウ 特別損失の状況

特別損失は 268,546,736 円で、内訳は過年度損益修正損 557,697 円、その他特別損失 267,989,039 円であり、前年度に比べ 263,600,943 円増加している。

(3) 損 失

純損失の状況

営業収益 1,941,226,364 円から営業費用 2,196,024,446 円を差し引くと 254,798,082 円の営業損失となり、これに営業外収益 384,446,441 円、営業外費用 115,621,973 円を加減すると経常利益が 14,026,386 円で、特別利益 916,703 円、特別損失 268,546,736 円を加減すると 253,603,647 円の純損失となっている。

(4) 供給単価と給水原価

平成 26 年度における供給単価は 1 m³当たり 109.3 円、給水原価は 1 m³当たり 132.9 円となっている。

4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の状況

資本剰余金は 438,429,575 円で、前年度に比べ 18,047,846,218 円減少している。この主な理由は、会計基準の見直しによるみなし償却制度の廃止に伴い、補助金等により取得した償却資産の減価償却累計額を一括計上したことと、未償却分に係る補助金を収益化するため、長期前受金を繰延収益（負債）に計上したことによる。

(2) 利益剰余金の状況

建設改良積立金は、前年度からの繰入及び当年度の処分がなかったことにより前年度末残高と同額の 505,000,000 円となっている。前年度繰越欠損金は 69,090,227 円で、会計制度の見直しによるみなし償却制度の廃止に伴う経過措置であるその他未処分利益剰余金変動額 5,563,230,845 円と当年度純損失 253,603,647 円を加減した 5,240,536,971 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 5,240,536,971 円は議会の議決を経た後に資本金へ組入れる予定である。

6 貸借対照表

貸借対照表の状況は次のとおりである。

科目	区分	平成26年度決算額 A	平成25年度決算額 B	比較増減	
				金額 C(A-B)	比率 (C/B)
		円	円	円	%
①	固定資産	19,682,228,678	25,536,936,705	△ 5,854,708,027	△ 22.9
②	流動資産	2,289,359,836	2,468,127,694	△ 178,767,858	△ 7.2
③	①+② 資産合計	21,971,588,514	28,005,064,399	△ 6,033,475,885	△ 21.5
④	固定負債	4,850,360,862	52,454,144	4,797,906,718	著増
⑤	流動負債	772,898,735	573,793,368	199,105,367	34.7
⑥	繰延収益	7,058,512,057	—	7,058,512,057	皆増
⑦	④+⑤+⑥ 負債合計	12,681,771,654	626,247,512	12,055,524,142	著増
⑧	資本金	3,105,850,314	8,456,631,321	△ 5,350,781,007	△ 63.3
⑨	剰余金	6,183,966,546	18,922,185,566	△ 12,738,219,020	△ 67.3
⑩	⑧+⑨ 資本合計	9,289,816,860	27,378,816,887	△ 18,089,000,027	△ 66.1
⑪	⑦+⑩ 負債資本合計	21,971,588,514	28,005,064,399	△ 6,033,475,885	△ 21.5

(1) 資産の状況

当年度末現在の資産総額は 21,971,588,514 円で、前年度に比べ 6,033,475,885 円 (21.5%) 減少している。これの主なものは、会計制度の見直しによるものであり、固定資産においては、みなし償却制度の廃止に伴い、補助金等により取得した償却資産の減価償却累計額を一括計上したことと、流動資産においては、貸倒引当金を新たに計上したことによるものである。

ア 固定資産は 19,682,228,678 円で、総資産中 89.6% を占めている。

有形固定資産は 19,537,865,362 円で、前年度に比べ 5,851,594,512 円 (23.0%) 減少している。これは、建設仮勘定で 121,639,699 円増加したものの、建物で 134,390,675 円、構築物で 4,460,314,634 円、機械及び装置で 1,374,354,283 円、車両運搬具で 2,116,031 円、工具、器具及び備品で 2,058,588 円減少したためである。

無形固定資産は 44,403,316 円で、前年度に比べ 3,113,515 円 (6.6%) 減少している。これは、受水権で 2,369,527 円、水利権で 438,641 円、施設利用権で 305,347 円減少したためである。

投資は、投資有価証券 99,960,000 円で、前年度に比べ増減はなかった。

イ 流動資産は 2,289,359,836 円で、前年度に比べ 178,767,858 円 (7.2%) 減少している。これは、貸倒引当金 29,726,595 円の計上と現金預金で 142,287,371 円、未

収金で 1,464,049 円、貯蔵品で 189,843 円、前払金で 100,000 円、預り有価証券で 5,000,000 円減少したためである。また、未収金の主なものは、給水収益 230,311,172 円（現年度分 215,667,545 円、過年度分 14,643,627 円）、退職手当負担金 16,727,615 円、消火栓設置負担金 12,266,028 円、その他雑収益 8,326,154 円である。

貯蔵品は、年度当初有高 8,443,012 円、受入高 96,840 円、払出高 286,683 円で、当年度末残高は 8,253,169 円である。

（2）負債の状況

当年度末現在の負債総額は 12,681,771,654 円で、前年度に比べ 12,055,524,142 円著しく増加している。これは、会計制度の見直しにより、企業債を借入資本金から負債に計上したこと、引当金の計上が義務化されたこと、みなし償却制度の廃止に伴い、資本剰余金に計上していた償却資産取得に係る補助金等相当額を収益化するため新たに繰延収益を計上したことによるものである。

ア 固定負債は 4,850,360,862 円で、内訳は企業債 4,617,061,633 円、退職給付引当金 233,299,229 円である。

イ 流動負債は 772,898,735 円で、内訳は企業債 366,039,175 円、未払金 326,470,456 円、未払費用 52,291,831 円、預り金 7,773,090 円、引当金 20,324,183 円（賞与引当金 1,721,899 円、法定福利費引当金 3,052,284 円）である。

ウ 繰延収益は、長期前受金 7,375,111,509 円から収益化された 316,599,452 円を除いた 7,058,512,057 円である。

（3）資本の状況

当年度末現在の資本総額は 9,289,816,860 円で、前年度に比べ 18,089,000,027 円（66.1%）減少している。これは、会計制度の見直しにより、借入資本金制度が廃止され、これまで資本に計上していた企業債が負債に計上されたことと、償却資産に係る補助金等相当額を収益化するため、繰延収益に計上したことなどによるものである。

ア 資本金は 3,105,850,314 円である。

イ 剰余金は 6,183,966,546 円で、内訳は資本剰余金 438,429,575 円（受贈財産評価額 38,763,120 円、工事負担金 399,666,455 円）と利益剰余金 5,745,536,971 円（建設改良積立金 505,000,000 円、当年度未処分利益剰余金 5,240,536,971 円）である。

7 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

項 目	平成 26 年 度 決 算 額
	円
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	583,356,527
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 357,963,699
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,680,199
④ ①+②+③ 資 金 増 減 額	△ 142,287,371
⑤ 資 金 期 首 残 高	2,166,651,853
⑥ ④+⑤ 資 金 期 末 残 高	2,024,364,482

業務活動によるキャッシュ・フローは 583,356,527 円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは 357,963,699 円の資金流出、財務活動におけるキャッシュ・フローは 367,680,199 円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は 142,287,371 円、資金期末残高は 2,024,364,482 円となっている。資金減少の主な要因は減価償却費により資金 902,767,979 円が加算されたものの、純損失により 253,603,647 円、長期前受金戻入により 316,599,452 円、有形固定資産の取得により 454,676,847 円、企業債償還による支出により 392,680,199 円が流出したことによるものである。

む す び

平成26年度桑名市水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性、審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、財政状況、経営成績などを検証し審査を行った。

本年度も、より安全、安心で安定した水道供給が行えるよう、管網整備、施設整備に取り組みられたほか、昨年度に策定された桑名市水道事業基本計画の初年度として、基本計画事業の推進と同時に基本計画事業による新たな投資計画と財政計画の整合を図るため、平成23年度に策定した桑名市上下水道事業経営計画の修正にも着手された。

施設等整備状況については、安全な水を安定的に供給するために、配水管路整備事業として、東方地内で316mの配水管布設工事、内堀地内ほか13か所で1,479mの配水管布設替工事により管網整備を図られたほか、設備整備事業としては、南部水源地送水ポンプ逆止弁緊急取替工事等を実施され、整備に努められた。

一方、給水普及状況については、給水戸数は61,780戸で前年度に比べ716戸の増となり、水需要においては、年間総配水量は前年度までの減少傾向から増加に転じ、1.2%の増加となったが、有収水量は前年度に引き続き0.8%減少している。有収率は、前年度に比べ1.7ポイント下回り85.6%となったことから、引き続き配水管路整備事業、漏水原因の究明及び対策等を行い、有収率の向上に努められたい。

財政状況については、会計制度の見直しにより、補助金等により取得した償却資産の減価償却費相当額が長期前受金戻入として収益化されたことに伴い水道事業収益が前年度に比べ17.6%の増となったものの、退職給付引当金が義務化されたことなどに伴う経過措置として引当金計上不足分を一括計上したことと、みなし償却制度の廃止による減価償却費の増加に伴い水道事業費用については33.0%の増となったため、本年度は253,603,647円の純損失となった。

資本的収支では、535,489,482円が不足する額となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

給水戸数の増など水需要の増加要因はあるものの、節水意識の向上、節水機器の普及などにより使用量の大幅な増加が見込めない中、水道施設の耐震化や老朽化に伴う改良工事等に多くの費用が必要となることから、今後も経費の節減や計画的・効率的な事業の推進に取り組むとともに、安全で良質な水の安定的供給に努められるよう要望するものである。

決 算 審 查 資 料

業 務 実 績 比 較 表

種別	区 分	単位	平成26年度	平成25年度	増 減	前年度対比	摘 要		
給水普及状況	給水区域内戸数	戸	61,791	61,075	716	101.2	年度末現在		
	給水戸数	戸	61,780	61,064	716	101.2	〃		
	給水区域内人口(A)	人	142,544	142,510	34	100.0	〃		
	計画給水人口	人	143,256	143,256	0	100			
	現在給水人口(B)	人	142,518	142,484	34	100.0	年度末現在		
	普及率(B/A)	%	99.98	99.98	0	—			
施設	水源	取水及び受水量	m ³	21,128,976	20,879,485	249,491	101.2	年間総量	
		内訳	表流水	m ³	210,240	214,266	△ 4,026	98.1	〃
			伏流水	m ³	3,524,811	3,598,924	△ 74,113	97.9	〃
			さく井	m ³	13,649,595	12,807,087	842,508	106.6	〃
			受水	m ³	3,744,330	4,259,208	△ 514,878	87.9	〃
	配水	配水池	池	23	23	0	100	年度末現在	
		配水池有効容量	m ³	42,061	42,301	△ 240	99.4	〃	
		導・送・配水管延長	m	912,021.29	909,100.79	2,920.50	100.3	〃	
		使用電力量	kw	11,227,309	10,622,636	604,673	105.7	年間総量	
	業務	給水件数	件	55,429	54,735	694	101.3	年度末現在	
		一日最大配水能力	m ³	93,598	87,798	5,800	106.6	1日量	
		一日最大配水量	m ³	61,201	61,922	△ 721	98.8	〃	
一日平均配水量		m ³	55,704	55,027	677	101.2	1日量		
業務	総配水量	m ³	20,332,246	20,084,925	247,321	101.2	年間総量		
	有収水量	m ³	17,395,055	17,534,106	△ 139,051	99.2	〃		
	一日平均有収水量	m ³	47,657	48,038	△ 381	99.2	1日量		
	有収率	%	85.55	87.30	△ 1.75	—			
用途別給水件数及び有収水量	一般用	件	55,364	54,688	676	101.2	年度末現在		
	湯屋用	件	4	4	0	100	〃		
	臨時用	件	22	4	18	550.0	〃		
	学校プール用	件	39	39	0	100	〃		
	計	件	55,429	54,735	694	101.3			
	一般用	m ³	17,262,768	17,416,878	△ 154,110	99.1	年間総量		
	湯屋用	m ³	26,649	24,701	1,948	107.9	〃		
	臨時用	m ³	11,835	3,616	8,219	327.3	〃		
	学校プール用	m ³	93,803	88,911	4,892	105.5	〃		
	計	m ³	17,395,055	17,534,106	△ 139,051	99.2			
給水工事	新設工事	件	821	718	103	114.3			
	増設工事	件	770	794	△ 24	97.0			
	舗装先行工事	件	27	33	△ 6	81.8			
	撤去工事	件	3	5	△ 2	60.0			
	修繕工事	件	0	0	0	—			
	計	件	1,621	1,550	71	104.6			
職員数(管理者を除く)	人	31	33	△ 2	93.9	年度末現在			

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	平成26年度	構 成 比	平成25年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成25年度	構 成 比	平成26年度	平成25年度	平成 26 年度	平成 25 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業収益	2,473,185,000	100	2,072,183,000	100	2,473,654,476 (147,540,188)	100	2,074,226,377 (96,756,749)	100	469,476	2,043,377	100.0	100.1
営業収益	2,087,412,000	84.4	1,995,887,000	96.3	2,085,562,733 (144,336,369)	84.3	2,003,547,104 (94,215,445)	96.6	△1,849,267	7,660,104	99.9	100.4
営業外収益	385,763,000	15.6	76,286,000	3.7	387,101,705 (3,130,484)	15.6	70,639,773 (2,541,304)	3.4	1,338,705	△5,646,227	100.3	92.6
特別利益	10,000	0.0	10,000	0.0	990,038 (73,335)	0.0	39,500	0.0	980,038	29,500	著増	395.0

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	平成26年度	構 成 比	平成25年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成25年度	構 成 比	平成26年度	平成25年度	平成 26 年度	平成 25 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	300,779,000	100	637,897,000	100	245,078,545 (7,197,920)	100	623,346,203 (4,927,747)	100	△55,700,455	△14,550,797	81.5	97.7
企業債	25,000,000	8.3	400,000,000	62.7	25,000,000	10.2	400,000,000	64.2	0	0	100	100
負担金	79,075,000	26.3	41,548,000	6.5	22,946,625	9.4	20,011,003	3.2	△56,128,375	△21,536,997	29.0	48.2
加入金	96,744,000	32.2	96,497,000	15.1	97,171,920 (7,197,920)	39.6	103,482,700 (4,927,747)	16.6	427,920	6,985,700	100.4	107.2
固定資産売却収入	99,960,000	33.2	99,852,000	15.7	99,960,000	40.8	99,852,500	16.0	0	500	100	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 535,489,482円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,162,077円、過年度分損益勘定留保資金 527,327,405円で補てんしている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執行率		
	平成26年度	構 成 比	平成25年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成25年度	構 成 比	平成26年度	平成25年度	平成 26 年度	平成 25 年度	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%	
水道事業費用	2,818,163,000	100	2,100,324,000	100	2,719,088,299 (83,921,863)	100	2,004,613,674 (50,592,563)	100	99,074,701	95,710,326	96.5	95.4	
営業費用	2,378,988,144	84.4	1,947,910,929	92.7	2,279,946,309 (83,921,863)	83.8	1,866,911,830 (50,585,583)	93.1	99,041,835	80,999,099	95.8	95.8	
営業外費用	170,596,206	6.1	132,749,071	6.3	170,595,254	6.3	132,749,071	6.6	952	0	99.9	100	
特別損失	268,548,650	9.5	19,634,000	0.9	268,546,736	9.9	4,952,773 (6,980)	0.2	1,914	14,681,227	99.9	25.2	
予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0	

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度繰越額	不 用 額		執行率	
	平成26年度	構 成 比	平成25年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成25年度	構 成 比	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越	平成26年度	平成25年度	平成 26 年度	平成 25 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%	
資本的支出	993,450,000	100	1,634,012,000	100	780,568,027 (15,359,997)	100	1,168,964,821 (37,090,085)	100	140,568,000	72,313,973	384,944,179	78.6	71.5
建設費	500,769,000	50.4	1,299,217,000	79.5	287,927,828 (15,359,997)	36.9	834,170,158 (37,090,085)	71.4	140,568,000	72,273,172	384,943,842	57.5	64.2
企業債 償還金	392,681,000	39.5	334,795,000	20.5	392,680,199	50.3	334,794,663	28.6	0	801	337	99.9	99.9
投資	100,000,000	10.1	-	-	99,960,000	12.8	-	-	-	40,000	-	99.9	-

損 益 計 算

平成 26年 4月 1日から
平成 27年 3月31日まで

借 方 (費 用)						
科 目	金 額				増 減	前 年 度 比
	平成 26 年 度	構成比	平成 25 年 度	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	2,196,024,446	85.1	1,816,326,247	91.8	379,698,199	120.9
原水及び浄水費	784,832,227	30.4	713,944,622	36.1	70,887,605	109.9
配水及び給水費	212,759,945	8.2	186,019,140	9.4	26,740,805	114.4
受託工事費	321,760	0.0	8,747,509	0.4	△8,425,749	3.7
業 務 費	183,742,267	7.1	175,900,639	8.9	7,841,628	104.5
総 係 費	105,406,390	4.1	138,657,844	7.0	△33,251,454	76.0
減価償却費	902,767,979	35.0	582,924,423	29.5	319,843,556	154.9
資産減耗費	6,193,878	0.2	10,074,385	0.5	△3,880,507	61.5
その他営業費用	-	-	57,685	0.0	△57,685	皆減
営 業 外 費 用	115,621,973	4.5	118,985,677	6.0	△3,363,704	97.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	115,520,048	4.5	118,627,271	6.0	△3,107,223	97.4
雑 支 出	101,925	0.0	358,406	0.0	△256,481	28.4
特 別 損 失	268,546,736	10.4	4,945,793	0.3	263,600,943	著増
過年度損益修正損	557,697	0.0	4,806,193	0.2	△4,248,496	11.6
その他特別損失	267,989,039	10.4	139,600	0.0	267,849,439	著増
当 年 度 純 利 益	-	-	37,440,865	1.9	△37,440,865	皆減
合 計	2,580,193,155	100	1,977,698,582	100	602,494,573	130.5

書 比 較 表

貸 方 (収 益)						
科 目	金 額				増 減	前 年 度 比 対 比
	平成 26 年度	構成比	平成 25 年度	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	1,941,226,364	75.2	1,909,331,659	96.5	31,894,705	101.7
給 水 収 益	1,901,356,568	73.7	1,885,685,543	95.3	15,671,025	100.8
受 託 工 事 収 益	8,896,537	0.3	9,934,269	0.5	△1,037,732	89.6
そ の 他 営 業 収 益	4,211,889	0.2	4,059,952	0.2	151,937	103.7
他 会 計 負 担 金	26,761,370	1.0	9,651,895	0.5	17,109,475	277.3
営 業 外 収 益	384,446,441	14.9	68,327,423	3.5	316,119,018	562.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,541,345	0.1	2,889,930	0.1	△348,585	87.9
他 会 計 補 助 金	9,775,000	0.4	10,199,842	0.5	△424,842	95.8
長 期 前 受 金 戻 入	316,599,452	12.3	-	-	316,599,452	皆 増
雑 収 益	55,530,644	2.2	55,237,651	2.8	292,993	100.5
特 別 利 益	916,703	0.0	39,500	0	877,203	著 増
過 年 度 損 益 修 正 益	916,703	0.0	39,500	0	877,203	著 増
当 年 度 純 損 失	253,603,647	9.8	-	-	253,603,647	皆 増
合 計	2,580,193,155	100	1,977,698,582	100	602,494,573	130.5

貸借対照

平成27年3月31日

借方 (資産の部)						
科 目	金 額				増 減	前年度 対 比
	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	19,682,228,678	89.6	25,536,936,705	91.2	△5,854,708,027	77.1
有形固定資産	19,537,865,362	88.9	25,389,459,874	90.7	△5,851,594,512	77.0
土 地	1,871,854,335	8.5	1,871,854,335	6.7	0	100
建 物	1,049,153,705	4.8	1,183,544,380	4.2	△134,390,675	88.6
構 築 物	14,537,309,182	66.2	18,997,623,816	67.8	△4,460,314,634	76.5
機 械 及 び 装 置	1,730,212,233	7.9	3,104,566,516	11.1	△1,374,354,283	55.7
車 両 運 搬 具	9,976,764	0.0	12,092,795	0.0	△2,116,031	82.5
工 具、器 具 及 び 備 品	8,022,599	0.0	10,081,187	0.0	△2,058,588	79.6
建 設 仮 勘 定	331,336,544	1.5	209,696,845	0.7	121,639,699	158.0
無形固定資産	44,403,316	0.2	47,516,831	0.2	△3,113,515	93.4
受 水 権	30,416,961	0.1	32,786,488	0.1	△2,369,527	92.8
水 利 権	4,326,405	0.0	4,765,046	0.0	△438,641	90.8
施 設 利 用 権	9,659,950	0.0	9,965,297	0.0	△305,347	96.9
投 資	99,960,000	0.5	99,960,000	0.4	0	100
投 資 有 価 証 券	99,960,000	0.5	99,960,000	0.4	0	100
流 動 資 産	2,289,359,836	10.4	2,468,127,694	8.8	△178,767,858	92.8
現 金 預 金	2,024,364,482	9.2	2,166,651,853	7.7	△142,287,371	93.4
未 収 金	278,968,780	1.3	280,432,829	1.0	△1,464,049	99.5
貸 倒 引 当 金	△29,726,595	△0.1	-	-	△29,726,595	皆増
貯 蔵 品	8,253,169	0.0	8,443,012	0.0	△189,843	97.8
前 払 金	7,500,000	0.0	7,600,000	0.0	△100,000	98.7
預 り 有 価 証 券	-	-	5,000,000	0.0	△5,000,000	皆減
合 計	21,971,588,514	100	28,005,064,399	100	△6,033,475,885	78.5

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額を差し引き計上した。

26年度末減価償却累計額の内訳は、建物585,337,436円、構築物13,496,372,304円、機械及び装置5,567,361,726円、車両運搬具12,723,888円、工具、器具及び備品41,108,776円である。

表 比 較 表

貸 方 (負債及び資本の部)						
科 目	金 額				増 減	前年度 対 比
	平成 26 年度	構成比	平成 25 年度	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	4,850,360,862	22.1	52,454,144	0.2	4,797,906,718	著増
企 業 債	4,617,061,633	21.0	-	-	4,617,061,633	皆増
引 当 金	233,299,229	1.1	52,454,144	0.2	180,845,085	444.8
退職給付引当金	233,299,229	1.1	52,454,144	0.2	180,845,085	444.8
流 動 負 債	772,898,735	3.5	573,793,368	2.0	199,105,367	134.7
企 業 債	366,039,175	1.7	-	-	366,039,175	皆増
未 払 金	326,470,456	1.5	470,414,762	1.7	△143,944,306	69.4
未 払 費 用	52,291,831	0.2	73,299,266	0.3	△21,007,435	71.3
預 り 金	7,773,090	0.0	25,079,340	0.1	△17,306,250	31.0
引 当 金	20,324,183	0.1	-	-	20,324,183	皆増
賞与引当金	17,271,899	0.1	-	-	17,271,899	皆増
法定福利費引当金	3,052,284	0.0	-	-	3,052,284	皆増
その他流動負債	-	-	5,000,000	0.0	△5,000,000	皆減
繰 延 収 益	7,058,512,057	32.1	-	-	7,058,512,057	皆増
長期前受金	7,375,111,509	33.6	-	-	7,375,111,509	皆増
収益化累計額	△316,599,452	△1.4	-	-	△316,599,452	皆増
資 本 金	3,105,850,314	14.1	8,456,631,321	30.2	△5,350,781,007	36.7
自己資本金	3,105,850,314	14.1	3,105,850,314	11.1	0	100
借入資本金	-	-	5,350,781,007	19.1	△5,350,781,007	皆減
剰 余 金	6,183,966,546	28.1	18,922,185,566	67.6	△12,738,219,020	32.7
資本剰余金	438,429,575	2.0	18,486,275,793	66.0	△18,047,846,218	2.4
受贈財産評価額	38,763,120	0.2	463,199,830	1.7	△424,436,710	8.4
工事負担金	399,666,455	1.8	16,103,874,316	57.5	△15,704,207,861	2.5
国庫補助金	-	-	694,676,070	2.5	△694,676,070	皆減
県補助金	-	-	385,000	0.0	△385,000	皆減
工事寄付金	-	-	901,362,896	3.2	△901,362,896	皆減
補助金	-	-	251,063,081	0.9	△251,063,081	皆減
その他資本剰余金	-	-	71,714,600	0.3	△71,714,600	皆減
利益剰余金	5,745,536,971	26.1	435,909,773	1.6	5,309,627,198	著増
建設改良積立金	505,000,000	2.3	505,000,000	1.8	0	100
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	5,240,536,971	23.9	△69,090,227	△0.2	5,309,627,198	著減
合 計	21,971,588,514	100	28,005,064,399	100	△6,033,475,885	78.5

費 用 使 途

区 分 科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	平 成 26年度	構 成 比	平 成 25年度	構 成 比		平 成 26年度	構 成 比	平 成 25年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
営 業 費 用	215,788,293	100	249,502,108	100	86.5	908,961,857	100	592,998,808	100	153.3
原水及び浄水費	37,787,842	17.5	33,781,153	13.5	111.9					
配水及び給水費	33,453,177	15.5	36,176,899	14.5	92.5					
受託工事費	-	-	3,414,613	1.4	皆減					
業 務 費	45,723,189	21.2	46,686,195	18.7	97.9					
総 係 費	98,824,085	45.8	129,443,248	51.9	76.3					
減 価 償 却 費						902,767,979	99.3	582,924,423	98.3	154.9
資 産 減 耗 費						6,193,878	0.7	10,074,385	1.7	61.5
その他営業費用										
営 業 外 費 用										
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過年度損益修正損										
その他特別損失										
合 計	215,788,293	100	249,502,108	100	86.5	908,961,857	100	592,998,808	100	153.3

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
平 成 26年度	構 成 比	平 成 25年度	構 成 比		平 成 26年度	構 成 比	平 成 25年度	構 成 比		平 成 26年度	構 成 比	平 成 25年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1,071,274,296	80.0	973,825,331	99.5	110.0	2,196,024,446	85.1	1,816,326,247	93.6	120.9
					747,044,385	55.8	680,163,469	69.5	109.8	784,832,227	30.4	713,944,622	36.8	109.9
					179,306,768	13.4	149,842,241	15.3	119.7	212,759,945	8.2	186,019,140	9.6	114.4
					321,760	0.0	5,332,896	0.5	6.0	321,760	0.0	8,747,509	0.5	3.7
					138,019,078	10.3	129,214,444	13.2	106.8	183,742,267	7.1	175,900,639	9.1	104.5
					6,582,305	0.5	9,214,596	0.9	71.4	105,406,390	4.1	138,657,844	7.1	76.0
										902,767,979	35.0	582,924,423	30.0	154.9
										6,193,878	0.2	10,074,385	0.5	61.5
					-	-	57,685	0.0	皆減	-	-	57,685	0.0	皆減
115,520,048	100	118,627,271	100	97.4	101,925	0.0	358,406	0.0	28.4	115,621,973	4.5	118,985,677	6.1	97.2
115,520,048	100	118,627,271	100	97.4						115,520,048	4.5	118,627,271	6.1	97.4
					101,925	0.0	358,406	0.0	28.4	101,925	0.0	358,406	0.0	28.4
					268,546,736	20.0	4,945,793	0.5	著増	268,546,736	10.4	4,945,793	0.3	著増
					557,697	0.0	4,806,193	0.5	11.6	557,697	0.0	4,806,193	0.2	11.6
					267,989,039	20.0	139,600	0.0	著増	267,989,039	10.4	139,600	0.0	著増
115,520,048	100	118,627,271	100	97.4	1,339,922,957	100	979,129,530	100	136.8	2,580,193,155	100	1,940,257,717	100	133.0

經營分析比較表

分析項目		算式	比率		
			平成26年度	平成25年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	%	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	89.6	91.2	
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	%	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	92.8	93.1	
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	296.2	430.1	
収益率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	294.2	426.5	
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	%	
	経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	90.2	101.9	
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$	%	%	
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2} \times 100$ <small>(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益</small>	%	%	
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \times 100$	0.09	0.07	
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \times 100$	0.12	0.09	
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2} \times 100$	0.10	0.07	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2} \times 100$	0.81	0.80	
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2} \times 100$	0.56	0.68	
その他	企業債償還元金対減価償却比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	%	
	料金収入に対する	企業債償還元金率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	%
		企業債利息率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	20.7	21.5
		企業債元利償還元金率	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.1	6.3
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	26.7	27.8	
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{固定負債(企業債)} + \text{流動負債(企業債)}} \times 100$	12.1	13.2		
			%	%	
			2.3	2.2	

分析項目	算式	単価 (円)	
		平成26年度	平成25年度
供給単価 (1 m ³ あたり)	$\frac{\text{総水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円	円
給水原価 (1 m ³ あたり)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$	109.3	107.5
		132.9	109.9

桑名市下水道事業会計

業 務 実 績

平成26年度の業務実績は、処理区域内戸数41,494戸で前年度に比べ601戸（1.5%）増加し、普及率は73.4%で前年度に比べ0.3ポイント増加している。水洗化戸数は39,038戸で前年度に比べ739戸（1.9%）増加し、水洗化率は94.1%で前年度に比べ0.4ポイント増加している。

下水管布設総延長は、795kmで前年度に比べ1km（0.1%）増加し、内訳は汚水管延長635km、雨水管延長160kmである。

また、年間総処理水量は、12,303,391m³で前年度に比べ415,262m³（3.5%）増加している。年間有収水量は、10,422,956m³で前年度に比べ29,213m³（0.3%）の減少、有収率は84.7%で前年度に比べ3.2ポイント減少している。

管理者を除く職員数は、18人で前年度より4人（18.2%）減少している。

表で示すと次のとおりである。

種別	区 分	単 位	平成26年度	平成25年度	増 減	前年度対比
普 及 状 況	行政区域内戸数 (A)	戸	56,517	55,957	560	101.0%
	処理区域内戸数 (B)	戸	41,494	40,893	601	101.5
	水洗化戸数 (C)	戸	39,038	38,299	739	101.9
	行政区域内人口 (D)	人	142,544	142,510	34	100.0
	処理区域内人口 (E)	人	106,459	106,118	341	100.3
	水洗化人口 (F)	人	101,303	100,414	889	100.9
	普及率(世帯) (B/A)	%	73.4	73.1	0.3	—
	普及率(人口) (E/D)	%	74.7	74.5	0.2	—
	水洗化率(世帯) (C/B)	%	94.1	93.7	0.4	—
	水洗化率(人口) (F/E)	%	95.2	94.6	0.6	—
管 渠	下水管布設総延長	km	795	794	1	100.1
	汚水管延長	km	635	634	1	100.2
	雨水管延長	km	160	160	0	100
処 理 場	年間総処理水量 (G)	m ³	12,303,391	11,888,129	415,262	103.5
	年間有収水量 (H)	m ³	10,422,956	10,452,169	△ 29,213	99.7
	有収率 (H/G)	%	84.7	87.9	△ 3.2	—
ポンプ場数		箇所	17	17	0	100
職 員 数 (管理者を除く)		人	18	22	△ 4	81.8

決 算 報 告 書

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入の状況

収益的収入は予算額 5,128,986,000 円に対し決算額は 5,014,003,683 円で、予算額に比べ 114,982,317 円 (2.2%) 減少、前年度決算額 3,280,104,952 円に比べ 1,733,898,731 円 (52.9%) 増加している。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減	執 行 率	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	%	%
営 業 収 益	2,551,606,000	2,566,815,828 (127,243,080)	15,209,828	100.6	99.9
営 業 外 収 益	2,565,839,000	2,427,345,790 (2,734)	△ 138,493,210	94.6	103.7
特 別 利 益	11,541,000	19,842,065 (778)	8,301,065	171.9	—
収 益 的 収 入 計	5,128,986,000	5,014,003,683 (127,246,592)	△ 114,982,317	97.8	100.8
前 年 度 収 益 的 収 入 計	3,253,202,000	3,280,104,952 (81,597,123)	26,902,952		

(注) 決算額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税。

(2) 調定額に対する収入の状況

調定額 5,281,729,359 円 (うち過年度分 267,725,676 円) に対し収入済額は 5,003,023,089 円 (うち過年度分 241,137,298 円) で、収入率は 94.7% (現年度分 95.0%、過年度分 90.1%) となっており、前年度に比べて 2.3 ポイントの増となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
	円	円	円	%	%
営 業 収 益	2,833,041,320 (266,225,492)	2,555,414,566 (239,637,114)	277,626,754 (26,588,378)	90.2 (90.0)	90.1
営 業 外 収 益	2,428,845,974 (1,500,184)	2,427,766,458 (1,500,184)	1,079,516 (0)	99.9 (100)	99.8
特 別 利 益	19,842,065	19,842,065	0	100	—
収 益 的 収 入 計	5,281,729,359 (267,725,676)	5,003,023,089 (241,137,298)	278,706,270 (26,588,378)	94.7 (90.1)	92.4
前 年 度 収 益 的 収 入 計	3,538,072,165 (257,967,213)	3,270,034,864 (234,032,744)	268,037,301 (23,934,469)		

(注) () は、うち過年度分。

収入未済額は 278,706,270 円 (うち過年度分 26,588,378 円) であり、未収金として翌年度へ繰り越されている。

(3) 収益的支出の状況

収益的支出は予算額 5,025,281,000 円に対し決算額は 4,973,329,085 円で、不用額 51,951,915 円、執行率は 99.0%で前年度に比べて 0.2 ポイントの減となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度 執行率
	円	円	円	%	%
営 業 費 用	4,093,340,826	4,051,214,838 (76,749,244)	42,125,988	99.0	99.3
営 業 外 費 用	858,435,174	849,118,436	9,316,738	98.9	100
特 別 損 失	73,475,000	72,995,811	479,189	99.3	70.9
予 備 費	30,000	0	30,000	0	0
収 益 的 支 出 計	5,025,281,000	4,973,329,085 (76,749,244)	51,951,915	99.0	99.2
前 年 度 収 益 的 支 出 計	3,329,107,000	3,303,879,200 (47,085,417)	25,227,800		

(注) 決算額()は、うち仮払消費税及び地方消費税。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入の状況

資本的収入は予算額 2,207,225,000 円に対し決算額は 1,942,685,506 円で、予算額に比べ 264,539,494 円 (12.0%) 減少、前年度決算額 1,292,337,108 円に比べ 650,348,398 円 (50.3%) 増加している。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減	執 行 率	前年度 執行率
	円	円	円	%	%
企 業 債	1,161,600,000	1,072,800,000	△ 88,800,000	92.4	73.4
他 会 計 負 担 金	46,404,000	45,247,482	△ 1,156,518	97.5	84.1
他 会 計 補 助 金	700,783,000	600,504,280	△ 100,278,720	85.7	99.9
国 庫 補 助 金	229,470,000	154,579,552	△ 74,890,448	67.4	68.6
県 補 助 金	37,754,000	37,754,000	0	100	100
負 担 金	14,746,000	15,131,720	385,720	102.6	115.0
投 資 回 収 金	5,700,000	5,900,000	200,000	103.5	100
固 定 資 産 売 却 収 入	10,768,000	10,768,472	472	100.0	—
資 本 的 収 入 計	2,207,225,000	1,942,685,506	△ 264,539,494	88.0	80.6
前 年 度 資 本 的 収 入 計	1,602,990,000	1,292,337,108	△ 310,652,892		

(2) 調定額に対する収入の状況

調定額 1,986,675,430 円（うち過年度分 43,989,924 円）に対し収入済額は 1,942,069,436 円（うち過年度分 38,357,290 円）で、収入率は 97.8%（現年度分 98.0%、過年度分 87.2%）となっており、前年度に比べて 0.9 ポイントの増となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度収入率
	円	円	円	%	%
企業債	1,072,800,000	1,072,800,000	0	100	100
他会計負担金	45,247,482	45,247,482	0	100	100
他会計補助金	600,504,280	600,504,280	0	100	100
国庫補助金	154,579,552	154,579,552	0	100	100
県補助金	75,508,000 (37,754,000)	37,754,000 (37,754,000)	37,754,000 (0)	50 (100)	50
負担金	21,367,644 (6,235,924)	14,515,650 (603,290)	6,851,994 (5,632,634)	67.9 (9.7)	62.0
投資回収金	5,900,000	5,900,000	0	100	100
固定資産売却収入	10,768,472	10,768,472	0	100	—
資本的収入計	1,986,675,430 (43,989,924)	1,942,069,436 (38,357,290)	44,605,994 (5,632,634)	97.8 (87.2)	96.9
前年度資本的収入計	1,501,501,779 (209,164,671)	1,455,090,135 (201,579,637)	46,411,644 (7,585,034)		

(注) () は、うち過年度分。

収入未済額は 44,605,994 円（うち過年度分 5,632,634 円）であり、未収金として翌年度へ繰り越されている。

(3) 資本的支出の状況

資本的支出は予算額 2,847,331,666 円に対し決算額は 2,676,283,208 円で、翌年度繰越額 155,290,462 円、不用額 15,757,996 円となり、執行率は 94.0% で前年度に比べて 4.2 ポイントの増となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
建設改良費	633,630,666	462,582,759 (29,763,283)	155,290,462	15,757,445	73.0	66.9
企業債償還金	2,213,660,000	2,213,659,968	0	32	99.9	99.9
投 資	41,000	40,481	0	519	98.7	98.4
資本的支出計	2,847,331,666	2,676,283,208 (29,763,283)	155,290,462	15,757,996	94.0	89.8
前 年 度 資本的支出計	3,085,745,858	2,770,042,965 (27,063,402)	258,429,666	57,273,227		

(注) 決算額()は、うち仮払消費税及び地方消費税。

(4) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額1,942,685,506円に対し資本的支出決算額は2,676,283,208円で、差し引き収入不足額733,597,702円は、過年度分損益勘定留保資金361,282,062円、当年度分損益勘定留保資金372,315,640円で補てんしている。

3 損益計算書

事業損益の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	平成26年度決算額 A	平成25年度決算額 B	比 較 増 減	
			金 額 C(A-B)	比 率 (C/B)
	円	円	円	%
① 営業収益	2,439,572,748	2,359,428,216	80,144,532	3.4
② 営業外収益	2,427,469,618	839,576,561	1,587,893,057	189.1
③ 特別利益	19,841,287	0	19,841,287	皆増
④ ①+②+③ 総 収 益	4,886,883,653	3,199,004,777	1,687,878,876	52.8
⑤ 営業費用	3,974,465,594	2,369,036,677	1,605,428,917	67.8
⑥ 営業外費用	786,793,010	837,841,657	△ 51,048,647	△ 6.1
⑦ 特別損失	72,995,811	16,757,929	56,237,882	335.6
⑧ ⑤+⑥+⑦ 総 費 用	4,834,254,415	3,223,636,263	1,610,618,152	50.0
⑨ ①-⑤ 営業利益(△損失)	△ 1,534,892,846	△ 9,608,461	△ 1,525,284,385	著増
⑩ ②-⑥ 営業外利益(△損失)	1,640,676,608	1,734,904	1,638,941,704	著増
⑪ ⑨+⑩ 経常利益(△損失)	105,783,762	△ 7,873,557	113,657,319	著減
⑫ ④-⑧ 純利益(△純損失)	52,629,238	△ 24,631,486	77,260,724	△ 313.7

総収益は 4,886,883,653 円、総費用は 4,834,254,415 円で、当年度純利益は 52,629,238 円となり、前年度に比べ 77,260,724 円増加している。これは、会計制度の見直しによるもので、みなし償却制度の廃止に伴い減価償却費が 1,607,355,518 円増加したこと、退職給付引当金が義務化されたことなどに伴う経過措置として、引当金計上不足分 72,457,955 円を一括計上したことにより費用が増加したものの、補助金等で取得した償却資産の減価償却費相当額が長期前受金戻入として 1,786,157,965 円収益化されたことと、平成 25 年度の料金改定による下水道使用料の増加により、収益が増加したことによるものである。

(1) 収 益

ア 営業収益の状況

営業収益は 2,439,572,748 円で、内訳は下水道使用料 1,690,339,739 円、負担金 748,406,409 円（他会計負担金 724,031,469 円、退職手当負担金 24,374,940 円）、その他営業収益（手数料）826,600 円で、総収益の 49.9%を占め、前年度に比べ 80,144,532 円（3.4%）増加している。

イ 営業外収益の状況

営業外収益は 2,427,469,618 円で、内訳は受取利息及び配当金 79,670 円（預金利息 39,189 円、基金利息 40,481 円）、他会計補助金 630,216,769 円、県補助金 556,000 円、長期前受金戻入 1,786,157,965 円、雑収益 10,459,214 円（賃貸料 2,758,996 円、その他雑収益 7,700,218 円）であり、前年度に比べ 1,587,893,057 円（189.1%）増加している。

ウ 特別利益の状況

特別利益は 19,841,287 円で、内訳は過年度損益修正益 9,759 円、固定資産売却益 19,831,528 円である。

(2) 費 用

ア 営業費用の状況

営業費用は 3,974,465,594 円で、内訳は污水管渠費 65,126,316 円、雨水管渠費 16,861,537 円、污水ポンプ場費 54,358,911 円、雨水ポンプ場費 200,378,196 円、処理場費 101,865,365 円、普及促進費 246,333 円、流域下水道費 509,628,814 円、業務費 55,390,226 円、総係費 100,994,995 円、減価償却費 2,866,766,595 円、資産減耗費 2,848,306 円で、総費用の 82.2%を占め、前年度に比べ 1,605,428,917 円（67.8%）増加している。

イ 営業外費用の状況

営業外費用は 786,793,010 円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 773,553,653 円、雑支出 13,239,357 円であり、前年度に比べ 51,048,647 円（6.1%）減少している。

ウ 特別損失の状況

特別損失は 72,995,811 円で、内訳は過年度損益修正損 523,295 円、その他特別損失 72,472,516 円であり、前年度に比べ 56,237,882 円（335.6%）増加している。

(3) 利益

純利益の状況

営業収益 2,439,572,748 円から営業費用 3,974,465,594 円を差し引くと 1,534,892,846 円の営業損失となり、これに営業外収益 2,427,469,618 円、営業外費用 786,793,010 円を加減すると経常利益が 105,783,762 円で、特別利益 19,841,287 円、特別損失 72,995,811 円を加減すると 52,629,238 円の純利益となっている。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

平成 26 年度における使用料単価は 1 m³当たり 162.2 円、汚水処理原価は 1 m³当たり 161.9 円となっている。

4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の状況

資本剰余金は 767,543,132 円で、前年度に比べ 60,897,353,588 円減少している。これの主な理由は、会計制度の見直しによるみなし償却制度の廃止に伴い補助金等により取得した償却資産の減価償却累計額を一括計上したことと、未償却分に係る補助金を収益化するため、長期前受金を繰延収益（負債）に計上したことによる。

(2) 利益剰余金の状況

前年度繰越欠損金は 331,468,650 円で、会計制度の見直しによるみなし償却制度の廃止に伴う経過措置であるその他未処分利益剰余金変動額 960,159,767 円と、当年度純利益 52,629,238 円を加えた 681,320,355 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 681,320,355 円のうち、52,629,238 円は減債積立金に積み立てられ、628,691,117 円は議会の議決を経た後に資本金へ組入れる予定である。

6 貸借対照表

貸借対照表の状況は次のとおりである。

科目	区分	平成26年度決算額 A	平成25年度決算額 B	比較 増 減	
				金額 C(A-B)	比率 (C/B)
		円	円	円	%
①	固定資産	91,050,124,397	99,926,910,717	△ 8,876,786,320	△ 8.9
②	流動資産	832,391,787	434,801,447	397,590,340	91.4
③	①+② 資産合計	91,882,516,184	100,361,712,164	△ 8,479,195,980	△ 8.4
④	固定負債	32,430,168,809	3,584,329,854	28,845,838,955	804.8
⑤	流動負債	2,685,493,478	396,576,564	2,288,916,914	577.2
⑥	繰延収益	52,534,589,873	—	52,534,589,873	皆増
⑦	④+⑤+⑥ 負債合計	87,650,252,160	3,980,906,418	83,669,345,742	著増
⑧	資本金	2,783,400,537	35,047,377,676	△ 32,263,977,139	△ 92.1
⑨	剰余金	1,448,863,487	61,333,428,070	△ 59,884,564,583	△ 97.6
⑩	⑧+⑨ 資本合計	4,232,264,024	96,380,805,746	△ 92,148,541,722	△ 95.6
⑪	⑦+⑩ 負債資本合計	91,882,516,184	100,361,712,164	△ 8,479,195,980	△ 8.4

(1) 資産の状況

当年度末現在の資産総額は 91,882,516,184 円で、前年度に比べ 8,479,195,980 円 (8.4%) 減少している。これの主なものは、会計制度の見直しによるものであり、固定資産においては、みなし償却制度の廃止に伴い、補助金等により取得した償却資産の減価償却累計額を一括計上したこと、流動資産においては、貸倒引当金を新たに計上したことによるものである。

ア 固定資産は 91,050,124,397 円で、総資産中 99.1% を占めている。

有形固定資産は 84,206,262,965 円で、前年度に比べ 8,665,910,625 円 (9.3%) 減少している。この内訳は、土地で 18,300,063 円、工具、器具及び備品で 13,577,134 円が増加したものの、建物で 272,249,230 円、構築物で 6,605,945,071 円、機械及び装置で 1,792,029,592 円、建設仮勘定で 27,563,929 円減少したためである。

無形固定資産は 6,799,972,257 円で、前年度に比べ 205,016,176 円 (2.9%) 施設利用権が減少している。

投資は 43,889,175 円で、前年度に比べ 5,859,519 円 (11.8%) 基金が減少している。

イ 流動資産は 832,391,787 円で、前年度に比べ 397,590,340 円 (91.4%) 増加している。これは、貸倒引当金 42,624,783 円の計上と、預り有価証券で 5,000,000 円減少したものの、現金預金で 436,351,804 円と、未収金で 8,863,319 円増加したためである。

また、未収金の主なものは、下水道使用料 253,251,814 円 (現年度分 226,663,436 円、過年度分 26,588,378 円)、県補助金 38,310,000 円、退職手当負担金 24,374,940 円、受益者負担金 5,728,254 円 (現年度分 95,620 円、過年度分 5,632,634 円) である。

(2) 負債の状況

当年度末現在の負債総額は 87,650,252,160 円で、前年度に比べ 83,669,345,742 円著しく増加している。これは、会計制度の見直しにより、企業債を借入資本金から負債に計上したこと、引当金の計上が義務化されたこと、みなし償却制度の廃止に伴い、資本剰余金に計上していた償却資産取得に係る補助金等相当額を収益化するため新たに繰延収益を計上したことによるものである。

ア 固定負債は 32,430,168,809 円で、内訳は企業債 32,405,686,500 円と退職給付引当金 24,482,309 円である。

イ 流動負債は 2,685,493,478 円で、内訳は企業債 2,293,349,054 円、未払金 344,475,030 円、未払費用 30,435,963 円、預り金 5,448,397 円、引当金 11,785,034 円 (賞与引当金 10,016,658 円、法定福利費引当金 1,768,376 円) である。

ウ 繰延収益は、長期前受金 54,320,245,928 円から収益化された 1,785,656,055 円を除いた 52,534,589,873 円である。

(3) 資本の状況

当年度末現在の資本総額は 4,232,264,024 円で、前年度に比べ 92,148,541,722 円 (95.6%) 減少している。これは、会計制度の見直しにより、借入資本金制度が廃止され、これまで資本に計上していた企業債が負債に計上されたことと、償却資産にかかる補助金等相当額を収益化するため、繰延収益に計上したことなどによるものである。

ア 資本金は 2,783,400,537 円で、前年度に比べ 32,263,977,139 円 (92.1%) 減少している。

イ 剰余金は 1,448,863,487 円で、前年度に比べ 59,884,564,583 円 (97.6%) 減少している。内訳は資本剰余金 767,543,132 円 (受贈財産評価額 258,387,575 円、他会計負担金 65,739,345 円、工事負担金 47,625,598 円、その他資本剰余金 395,790,614 円) と当年度未処分利益剰余金 681,320,355 円である。

7 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

項 目	平成 26 年 度 決 算 額
	円
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 185, 114, 455
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	392, 097, 317
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 140, 859, 968
④ ①+②+③ 資 金 増 減 額	436, 351, 804
⑤ 資 金 期 首 残 高	115, 352, 502
⑥ ④+⑤ 資 金 期 末 残 高	551, 704, 306

業務活動によるキャッシュ・フローは 1, 185, 114, 455 円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 392, 097, 317 円の資金流入、財務活動におけるキャッシュ・フローは 1, 140, 859, 968 円の資金流出となった。その結果、当期における資金増加額は 436, 351, 804 円、資金期末残高は 551, 704, 306 円となっている。資金増加の主な要因は長期前受金戻入により 1, 786, 157, 965 円、有形固定資産の取得により 434, 668, 635 円、企業債の償還により 2, 213, 659, 968 円の資金が流出したものの、純利益により 52, 629, 238 円、減価償却費により 2, 866, 766, 595 円、企業債により 1, 072, 800, 000 円の資金が流入したことによるものである。

む す び

平成26年度桑名市下水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、財政状況、経営成績などを検証し審査を行った。

厳しい財政事情から投資的経費の抑制が続いているなか、下水道の整備・普及を促進するため、国土交通省が実施する「コストキャップ型下水道」事業の適用について検討を開始された。また、「コストキャップ型下水道」事業による財政面への影響を検討するため、平成23年度に策定した上下水道事業経営計画の修正にも着手された。

汚水対策事業としては、大字森忠地内ほか6か所で1,000mの管路施設工事、長島町地内のマンホールポンプ等取替工事、大山田第一中継ポンプ場の発電機設備改築工事が行われたほか、雨水対策事業としては、西別所ポンプ場の電気設備改築工事、福島ポンプ場の沈砂池設備改築工事など、施設の整備に努められた。

また、北勢沿岸流域下水道に接続している事業場21か所から排出される汚水の水質分析調査を実施し、汚水排水管理に努められた。

一方、下水道の普及率（人口）は74.7%で、前年度より0.2ポイント上昇した。年間総処理水量については、前年度より415,262 m^3 （3.5%）増加し、北勢沿岸流域下水道と長島浄化センターで12,303,391 m^3 を処理されている。

財政状況について、収益的収支では下水道事業収益において他会計補助金等が減少したが、平成25年7月からの料金改定により下水道使用料が増加したこと、資本制度の改正に伴い長期前受金戻入が計上されたことなどにより、52.8%増の4,886,883,653円、下水道事業費用は50.0%増の4,834,254,415円となり、52,629,238円の純利益が生じた。これに前年度繰越欠損金331,468,650円、その他未処分利益剰余金変動額960,159,767円を加減した当年度未処分利益剰余金は681,320,355円となった。

資本的収支では733,597,702円が不足する額となり、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

下水道整備事業においては、厳しい財政状況の下、下水道の普及率向上のため建設投資を継続して実施する必要があることから、建設コストの改善、施設の長寿命化、老朽化対策の推進による経費の削減並びに収入の確保など、経営基盤の強化と健全な事業運営に努められるよう要望するものである。

決 算 審 查 資 料

業 務 実 績 比 較 表

種別	区 分	単位	平成26年度	平成25年度	増減(△)	前年度対比 (%)	摘 要
普 及 状 況	行政区域内戸数 (A)	戸	56,517	55,957	560	101.0	年度末現在
	処理区域内戸数 (B)	戸	41,494	40,893	601	101.5	〃
	水洗化戸数 (C)	戸	39,038	38,299	739	101.9	〃
	行政区域内人口 (D)	人	142,544	142,510	34	100.0	〃
	全体計画人口	人	127,800	127,990	△ 190	99.9	
	処理区域内人口 (E)	人	106,459	106,118	341	100.3	年度末現在
	水洗化人口 (F)	人	101,303	100,414	889	100.9	〃
	行政区域面積	ha	13,668	13,661	7	100.1	〃
	全体計画面積 (G)	ha	3,826	3,818	8	100.2	〃
	処理区域面積 (H)	ha	2,293	2,270	23	101.0	〃
	普及率 (世帯)	%	73.4	73.1	0.3	—	
	普及率 (人口)	%	74.7	74.5	0.2	—	
	面積普及率 (全体計画) (H/G)	%	59.9	59.5	0.4	—	
	水洗化率 (世帯) (C/B)	%	94.1	93.7	0.4	—	
	水洗化率 (人口) (F/E)	%	95.2	94.6	0.6	—	
	管 渠	下水管布設総延長	km	795	794	1	100.1
汚水管延長		km	635	634	1	100.2	〃
雨水管延長		km	160	160	0	100	〃
処 理 場	年間総処理水量 (I)	m ³	12,303,391	11,888,129	415,262	103.5	年間総量
	一日処理能力 (J)	m ³	50,244	54,758	△ 4,514	91.8	1日量
	一日最大処理水量 (K)	m ³	45,161	42,831	2,330	105.4	〃
	一日平均処理水量 (L)	m ³	32,826	31,789	1,037	103.3	〃
	年間有収水量 (M)	m ³	10,422,956	10,452,169	△ 29,213	99.7	年間総量
	有収率 (M/I)	%	84.7	87.9	△ 3.2	—	
	施設利用率 (L/J)	%	65.3	58.1	7.2	—	
	最大稼働率 (K/J)	%	89.9	78.2	11.7	—	
負荷率 (L/K)	%	72.7	74.2	△ 1.5	—		
ポンプ場数	箇所	17	17	0	100	年度末現在	
職 員 数	計 (管理者を除く)	人	18	22	△ 4	81.8	〃
	損益勘定所属職員数	人	11	14	△ 3	78.6	〃
	資本勘定所属職員数	人	7	8	△ 1	87.5	〃

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	平成26年度	構 成 比	平成25年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成25年度	構 成 比	平成26年度	平成25年度	平成 26 年度	平成 25 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
下水道事業収益	5,128,986,000	100	3,253,202,000	100	5,014,003,683 (127,246,592)	100	3,280,104,952 (81,597,123)	100	△114,982,317	26,902,952	97.8	100.8
営業収益	2,551,606,000	49.7	2,443,851,000	75.1	2,566,815,828 (127,243,080)	51.2	2,440,992,597 (81,564,381)	74.4	15,209,828	△ 2,858,403	100.6	99.9
営業外収益	2,565,839,000	50.0	809,351,000	24.9	2,427,345,790 (2,734)	48.4	839,112,355 (32,742)	25.6	△ 138,493,210	29,761,355	94.6	103.7
特別利益	11,541,000	0.2	-	-	19,842,065 (778)	0.4	-	-	8,301,065	-	171.9	-

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	平成26年度	構 成 比	平成25年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成25年度	構 成 比	平成26年度	平成25年度	平成 26 年度	平成 25 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	2,207,225,000	100	1,602,990,000	100	1,942,685,506	100	1,292,337,108	100	△264,539,494	△310,652,892	88.0	80.6
企業債	1,161,600,000	52.6	718,100,000	44.8	1,072,800,000	55.2	526,900,000	40.8	△88,800,000	△191,200,000	92.4	73.4
他会計負担金	46,404,000	2.1	61,331,000	3.8	45,247,482	2.3	51,598,055	4.0	△1,156,518	△9,732,945	97.5	84.1
他会計補助金	700,783,000	31.7	410,887,000	25.6	600,504,280	30.9	410,886,803	31.8	△100,278,720	△197	85.7	99.9
国庫補助金	229,470,000	10.4	355,900,000	22.2	154,579,552	8.0	244,300,000	18.9	△74,890,448	△111,600,000	67.4	68.6
県補助金	37,754,000	1.7	37,754,000	2.4	37,754,000	1.9	37,754,000	2.9	0	0	100	100
負担金	14,746,000	0.7	12,518,000	0.8	15,131,720	0.8	14,398,250	1.1	385,720	1,880,250	102.6	115.0
投資回収金	5,700,000	0.3	6,500,000	0.4	5,900,000	0.3	6,500,000	0.5	200,000	0	103.5	100
固定資産売却収入	10,768,000	0.5	-	-	10,768,472	0.6	-	-	472	-	100.0	-

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 733,597,702円は、過年度分損益勘定留保資金 361,282,062円、当年度分損益勘定留保資金 372,315,640円で補っている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執行率	
	平成26年度	構 成 比	平成25年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成25年度	構 成 比	平成26年度	平成25年度	平成 26 年度	平成 25 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
下水道事業費用	5,025,281,000	100	3,329,107,000	100	4,973,329,085 (76,749,244)	100	3,303,879,200 (47,085,417)	100	51,951,915	25,227,800	99.0	99.2
営業費用	4,093,340,826	81.5	2,433,260,823	73.1	4,051,214,838 (76,749,244)	81.5	2,415,982,174 (46,945,497)	73.1	42,125,988	17,278,649	99.0	99.3
営業外費用	858,435,174	17.1	870,999,177	26.2	849,118,436	17.1	870,999,177	26.4	9,316,738	0	98.9	100
特別損失	73,475,000	1.5	23,847,000	0.7	72,995,811	1.5	16,897,849 (139,920)	0.5	479,189	6,949,151	99.3	70.9
予備費	30,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0	0	0	30,000	1,000,000	0	0

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度 繰越額	不 用 額		執行率	
	平成26年度	構 成 比	平成25年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	平成25年度	構 成 比	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越	平成26年度	平成25年度	平成 26 年度	平成 25 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
資本的支出	2,847,331,666	100	3,085,745,858	100	2,676,283,208 (29,763,283)	100	2,770,042,965 (27,063,402)	100	155,290,462	15,757,996	57,273,227	94.0	89.8
建設費	633,630,666	22.3	953,636,858	30.9	462,582,759 (29,763,283)	17.3	637,934,462 (27,063,402)	23.0	155,290,462	15,757,445	57,272,730	73.0	66.9
企業債 償還	2,213,660,000	77.7	2,132,095,000	69.1	2,213,659,968	82.7	2,132,094,723	77.0	0	32	277	99.9	99.9
投資	41,000	0.0	14,000	0.0	40,481	0.0	13,780	0.0	0	519	220	98.7	98.4

損 益 計 算

平成 26年 4月 1日から
平成 27年 3月31日まで

借 方 (費 用)						
科 目	金 額				増 減	前年度 対 比
	平成 26 年 度	構成比	平成 25 年 度	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	3,974,465,594	81.3	2,369,036,677	73.5	1,605,428,917	167.8
汚水管渠費	65,126,316	1.3	63,751,989	2.0	1,374,327	102.2
雨水管渠費	16,861,537	0.3	17,681,368	0.5	△819,831	95.4
汚水ポンプ場費	54,358,911	1.1	55,750,850	1.7	△1,391,939	97.5
雨水ポンプ場費	200,378,196	4.1	204,145,262	6.3	△3,767,066	98.2
処 理 場 費	101,865,365	2.1	103,397,132	3.2	△1,531,767	98.5
普 及 促 進 費	246,333	0.0	21,883	0.0	224,450	著増
流域下水道費	509,628,814	10.4	488,560,924	15.2	21,067,890	104.3
業 務 費	55,390,226	1.1	61,294,168	1.9	△5,903,942	90.4
総 係 費	100,994,995	2.1	114,685,278	3.6	△13,690,283	88.1
減 価 償 却 費	2,866,766,595	58.7	1,259,411,077	39.1	1,607,355,518	227.6
資 産 減 耗 費	2,848,306	0.1	336,746	0.0	2,511,560	845.8
営 業 外 費 用	786,793,010	16.1	837,841,657	26.0	△51,048,647	93.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	773,553,653	15.8	820,814,077	25.5	△47,260,424	94.2
雑 支 出	13,239,357	0.3	17,027,580	0.5	△3,788,223	77.8
特 別 損 失	72,995,811	1.5	16,757,929	0.5	56,237,882	435.6
過年度損益修正損	523,295	0.0	3,196,529	0.1	△2,673,234	16.4
その他特別損失	72,472,516	1.5	13,561,400	0.4	58,911,116	534.4
当 年 度 純 利 益	52,629,238	1.1	-	-	52,629,238	皆増
合 計	4,886,883,653	100	3,223,636,263	100	1,663,247,390	151.6

書 比 較 表

貸 方 (収 益)						
科 目	金 額				増 減	前年度 対 比
	平成 26 年度	構成比	平成 25 年度	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	2,439,572,748	49.9	2,359,428,216	73.2	80,144,532	103.4
下水道使用料	1,690,339,739	34.6	1,632,555,750	50.6	57,783,989	103.5
他会計負担金	748,406,409	15.3	726,622,966	22.5	21,783,443	103.0
その他営業収益	826,600	0.0	249,500	0.0	577,100	331.3
営 業 外 収 益	2,427,469,618	49.7	839,576,561	26.0	1,587,893,057	289.1
受取利息及び 配 当 金	79,670	0.0	76,796	0.0	2,874	103.7
他会計補助金	630,216,769	12.9	833,434,863	25.9	△203,218,094	75.6
県 補 助 金	556,000	0.0	556,000	0.0	0	100
長期前受金戻入	1,786,157,965	36.6	-	-	1,786,157,965	皆増
雑 収 益	10,459,214	0.2	5,508,902	0.2	4,950,312	189.9
特 別 利 益	19,841,287	0.4	0	0.0	19,841,287	皆増
過年度損益修正益	9,759	0.0	0	0.0	9,759	皆増
固定資産売却益	19,831,528	0.4	0	0.0	19,831,528	皆増
当年度純損失	-	-	24,631,486	0.8	△24,631,486	皆減
合 計	4,886,883,653	100	3,223,636,263	100	1,663,247,390	151.6

貸 借 対 照

平成27年3月31日

借 方 (資産の部)						
科 目	金 額				増 減	前年度 対 比
	平成26年度	構 成 比	平成25年度	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	91,050,124,397	99.1	99,926,910,717	99.6	△8,876,786,320	91.1
有形固定資産	84,206,262,965	91.6	92,872,173,590	92.5	△8,665,910,625	90.7
土地	1,504,008,451	1.6	1,485,708,388	1.5	18,300,063	101.2
建物	1,978,844,987	2.2	2,251,094,217	2.2	△272,249,230	87.9
構築物	75,368,346,453	82.0	81,974,291,524	81.7	△6,605,945,071	91.9
機械及び装置	5,143,487,864	5.6	6,935,517,456	6.9	△1,792,029,592	74.2
車両運搬具	8,860	0.0	8,860	0.0	0	100
工具、器具及び備品	60,713,776	0.1	47,136,642	0.0	13,577,134	128.8
建設仮勘定	150,852,574	0.2	178,416,503	0.2	△27,563,929	84.6
無形固定資産	6,799,972,257	7.4	7,004,988,433	7.0	△205,016,176	97.1
地上権	14,581,888	0.0	14,581,888	0.0	0	100
施設利用権	6,785,390,369	7.4	6,990,406,545	7.0	△205,016,176	97.1
投資	43,889,175	0.0	49,748,694	0.0	△5,859,519	88.2
出資金	3,831,000	0.0	3,831,000	0.0	0	100
基金	40,058,175	0.0	45,917,694	0.0	△5,859,519	87.2
流動資産	832,391,787	0.9	434,801,447	0.4	397,590,340	191.4
現金預金	551,704,306	0.6	115,352,502	0.1	436,351,804	478.3
未収金	323,312,264	0.4	314,448,945	0.3	8,863,319	102.8
貸倒引当金	△42,624,783	0.0	-	-	△42,624,783	皆増
預り有価証券	-	-	5,000,000	0.0	△5,000,000	皆減
合 計	91,882,516,184	100	100,361,712,164	100	△8,479,195,980	91.6

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額を差し引き計上した。

26年度末減価償却累計額の内訳は、建物387,277,684円、構築物10,290,926,818円、機械及び装置2,819,901,599円、車両運搬具168,346円、工具、器具及び備品14,551,780円である。

表 比 較 表

貸 方 (負債及び資本の部)						
科 目	金 額				増 減	前年度 対 比
	平成 26 年 度	構成比	平成 25 年 度	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	32,430,168,809	35.3	3,584,329,854	3.6	28,845,838,955	904.8
企業債	32,405,686,500	35.3	3,575,918,383	3.6	28,829,768,117	906.2
引当金	24,482,309	0.0	8,411,471	0.0	16,070,838	291.1
退職給付引当金	24,482,309	0.0	8,411,471	0.0	16,070,838	291.1
流動負債	2,685,493,478	2.9	396,576,564	0.4	2,288,916,914	677.2
企業債	2,293,349,054	2.5	-	-	2,293,349,054	皆増
未払金	344,475,030	0.4	355,048,703	0.4	△10,573,673	97.0
未払費用	30,435,963	0.0	31,027,107	0.0	△591,144	98.1
預り金	5,448,397	0.0	5,500,754	0.0	△52,357	99.0
引当金	11,785,034	0.0	-	-	11,785,034	皆増
賞与引当金	10,016,658	0.0	-	-	10,016,658	皆増
法定福利費引当金	1,768,376	0.0	-	-	1,768,376	皆増
その他流動負債	0	0.0	5,000,000	0.0	△5,000,000	0.0
繰延収益	52,534,589,873	57.2	-	-	52,534,589,873	皆増
長期前受金	54,320,245,928	59.1	-	-	54,320,245,928	皆増
収益化累計額	△1,785,656,055	△ 1.9	-	-	△1,785,656,055	皆増
資本金	2,783,400,537	3.0	35,047,377,676	34.9	△32,263,977,139	7.9
自己資本金	2,783,400,537	3.0	2,783,400,537	2.8	0	100
借入資本金	-	-	32,263,977,139	32.1	△32,263,977,139	皆減
剰余金	1,448,863,487	1.6	61,333,428,070	61.1	△59,884,564,583	2.4
資本剰余金	767,543,132	0.8	61,664,896,720	61.4	△60,897,353,588	1.2
受贈財産評価額	258,387,575	0.3	25,271,144,477	25.2	△25,012,756,902	1.0
他会計負担金	65,739,345	0.1	1,571,049,436	1.6	△1,505,310,091	4.2
工事負担金	47,625,598	0.1	459,469,434	0.5	△411,843,836	10.4
国庫補助金	-	-	24,455,148,170	24.4	△24,455,148,170	皆減
県補助金	-	-	146,952,449	0.1	△146,952,449	皆減
他会計補助金	-	-	1,106,445,927	1.1	△1,106,445,927	皆減
受益者負担金	-	-	1,799,527,821	1.8	△1,799,527,821	皆減
負担金	-	-	464,023	0.0	△464,023	皆減
その他資本剰余金	395,790,614	0.4	6,854,694,983	6.8	△6,458,904,369	5.8
利益剰余金 (△欠損金)	681,320,355	0.7	△331,468,650	△ 0.3	1,012,789,005	△ 205.5
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	681,320,355	0.7	△331,468,650	△ 0.3	1,012,789,005	△ 205.5
合 計	91,882,516,184	100	100,361,712,164	100	△8,479,195,980	91.6

費 用 使 途

区 分 科 目	職員給与費					減価償却費等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	平 成 26年度	構 成 比	平 成 25年度	構 成 比		平 成 26年度	構 成 比	平 成 25年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
営 業 費 用	123,652,047	100	140,090,067	100	88.3	2,869,614,901	100	1,259,747,823	100	227.8
汚水管渠費										
雨水管渠費										
汚水ポンプ場費										
雨水ポンプ場費	37,758,745	30.5	39,308,137	28.1	96.1					
処 理 場 費										
普 及 促 進 費										
流 域 下 水 道 費										
業 務 費										
総 係 費	85,893,302	69.5	100,781,930	71.9	85.2					
減 価 償 却 費						2,866,766,595	99.9	1,259,411,077	100.0	227.6
資 産 減 耗 費						2,848,306	0.1	336,746	0.0	845.8
営 業 外 費 用										
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過年度損益修正損										
その他特別損失										
合 計	123,652,047	100	140,090,067	100	88.3	2,869,614,901	100	1,259,747,823	100	227.8

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息及び借入金利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別 比 較 表

金融費用					その他費用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
平 成 26年度	構 成 比	平 成 25年度	構 成 比		平 成 26年度	構 成 比	平 成 25年度	構 成 比		平 成 26年度	構 成 比	平 成 25年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					981,198,646	91.9	969,198,787	96.6	101.2	3,974,465,594	82.2	2,369,036,677	73.5	167.8
					65,126,316	6.1	63,751,989	6.4	102.2	65,126,316	1.3	63,751,989	2.0	102.2
					16,861,537	1.6	17,681,368	1.8	95.4	16,861,537	0.3	17,681,368	0.5	95.4
					54,358,911	5.1	55,750,850	5.6	97.5	54,358,911	1.1	55,750,850	1.7	97.5
					162,619,451	15.2	164,837,125	16.4	98.7	200,378,196	4.1	204,145,262	6.3	98.2
					101,865,365	9.5	103,397,132	10.3	98.5	101,865,365	2.1	103,397,132	3.2	98.5
					246,333	0.0	21,883	0.0	著増	246,333	0.0	21,883	0.0	著増
					509,628,814	47.7	488,560,924	48.7	104.3	509,628,814	10.5	488,560,924	15.2	104.3
					55,390,226	5.2	61,294,168	6.1	90.4	55,390,226	1.1	61,294,168	1.9	90.4
					15,101,693	1.4	13,903,348	1.4	108.6	100,994,995	2.1	114,685,278	3.6	88.1
										2,866,766,595	59.3	1,259,411,077	39.1	227.6
										2,848,306	0.1	336,746	0.0	845.8
773,553,653	100	820,814,077	100	94.2	13,239,357	1.2	17,027,580	1.7	77.8	786,793,010	16.3	837,841,657	26.0	93.9
773,553,653	100	820,814,077	100	94.2						773,553,653	16.0	820,814,077	25.5	94.2
					13,239,357	1.2	17,027,580	1.7	77.8	13,239,357	0.3	17,027,580	0.5	77.8
					72,995,811	6.8	16,757,929	1.7	435.6	72,995,811	1.5	16,757,929	0.5	435.6
					523,295	0.0	3,196,529	0.3	16.4	523,295	0.0	3,196,529	0.1	16.4
					72,472,516	6.8	13,561,400	1.4	534.4	72,472,516	1.5	13,561,400	0.4	534.4
773,553,653	100	820,814,077	100	94.2	1,067,433,814	100	1,002,984,296	100	106.4	4,834,254,415	100	3,223,636,263	100	150.0

經營分析比較表

分析項目		算式	比率	
			平成26年度	平成25年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	99.1	99.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	61.8	63.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	%
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	102.1	99.9
収益率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	31.0	109.6
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}} \times 100$	31.0	108.4
	経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.1	99.2
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2}$	%	%
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ <small>(注)自己資本=資本金+剰余金+繰延収益</small>	101.1	99.2
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	61.4	99.6
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	102.2	99.8
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	0.03	0.02
その他	企業債償還元金対減価償却比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	0.04	0.04
	汚水処理原価 (維持管理費 円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	0.03	0.02
	汚水処理原価 (資本費 円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (資本費相当額)}}{\text{年間有収水量}}$	3.85	2.99
	経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	5.46	5.02
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$	7.65	5.96
他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{固定負債(企業債)} + \text{流動負債(企業債)}} \times 100$	%	%
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$	2.2	2.3
			-	14.1

分析項目	算式	単価	
		平成26年度	平成25年度
使用料単価 (1m ³ あたり)	$\frac{\text{料金収入}}{\text{有収水量}}$	円	円
汚水処理原価 (1m ³ あたり)	$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費+資本費相当額)}}{\text{有収水量}}$	162.2	156.2
		161.9	181.0